

平成 26 年 6 月 26 日

平成 25 年度
(第 73 期)
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		12,490,860	未払金		3,050,886
営業未収金		471,204	1年以内返済予定の 長期借入金		2,093,205
預け金		2,100,000	リース債務		2,159
前払費用		514,115	未払費用		7,986
繰延税金資産		167,832	未払法人税等		1,034,788
その他の流動資産		26,319	未払消費税等		69,813
貸倒引当金		△ 3,863	前受金		2,485,800
流動資産合計		15,766,468	預り金		7,449
			賞与引当金		61,940
			その他の流動負債		1,248
			流動負債合計		8,815,278
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		5,535,839
建物	45,536,610	28,050,769	リース債務		2,646
減価償却累計額	△17,485,840		繰延税金負債		4,555,283
構築物	1,228,241	640,291	退職給付引当金		306,260
減価償却累計額	△587,949		資産除去債務		33,900
車輛	2,124	0	預り保証金及び敷金		3,822,711
減価償却累計額	△2,123		固定負債合計		14,256,641
工具、器具及び備品	2,408,741	477,241	負債合計		23,071,920
減価償却累計額	△1,931,500				
土地		19,169,527	(純資産の部)		
リース資産	10,282		株主資本		
減価償却累計額	△5,021	5,261	資本金		5,571,000
建設仮勘定		391,785	資本剰余金		
有形固定資産合計		48,734,876	資本準備金		3,348,750
無形固定資産			資本剰余金合計		3,348,750
ソフトウェア		76,887	利益剰余金		
電話加入権		4,859	利益準備金		300,000
無形固定資産合計		81,747	その他利益剰余金		
投資その他の資産			固定資産圧縮積立金	13,927,522	
関係会社株式		200,177	別途積立金	20,700,002	
長期前払費用		5,209,031	繰越利益剰余金	3,073,341	37,700,866
その他		9,600	利益剰余金合計		38,000,866
貸倒引当金		△9,600	自己株式		△ 235
投資その他の資産合計		5,409,209	株主資本合計		46,920,381
固定資産合計		54,225,832	純資産合計		46,920,381
資産合計		69,992,301	負債及び純資産合計		69,992,301

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
会場運営事業収入	11,265,419	
主催事業収入	1,013,453	
賃貸事業収入	7,785,425	
その他の事業収入	413,098	20,477,396
営業原価		
会場運営事業原価	7,612,528	
主催事業原価	730,724	
賃貸事業原価	5,753,534	
その他の事業原価	385,089	14,481,876
営業総利益		5,995,520
販売費及び一般管理費		1,265,676
営業利益		4,729,843
営業外収益		
受取利息	8,184	
有価証券利息	567	
受取配当金	23,780	
その他	1,235	33,766
営業外費用		
支払利息	246,654	
その他	2,875	249,529
経常利益		4,514,080
特別損失		
固定資産除却損		539
税引前当期純利益		4,513,541
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,817,654	
法人税等調整額	△ 73,776	1,743,877
当期純利益		2,769,663

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成25年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成26年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	14,142,787	17,800,002	3,093,196	35,335,986	△235	44,255,501
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△104,783	△104,783		△104,783
当期純利益			2,769,663	2,769,663		2,769,663
別途積立金の積立		2,900,000	△2,900,000	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	8,557		△8,557	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△223,821		223,821	—		—
事業年度中の変動額合計	△215,264	2,900,000	△19,855	2,664,880	—	2,664,880
平成26年3月31日残高	13,927,522	20,700,002	3,073,341	38,000,866	△235	46,920,381

	純資産合計
平成25年4月1日残高	44,255,501
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104,783
当期純利益	2,769,663
別途積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
事業年度中の変動額合計	2,664,880
平成26年3月31日残高	46,920,381

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,115,027 千円
短期金銭債務	72,010 千円
2.担保に供している資産	
建物	26,920,464 千円
土地	4,743,686 千円
計	31,664,150 千円
上記に対応する債務	
1年以内返済予定	
の長期借入金	2,093,205 千円
長期借入金	5,535,839 千円
計	7,629,044 千円

3.その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 5,176,767 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	121,552 千円
	営業費用	929,025 千円
	その他	75,593 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2.当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 130 株

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	104,783	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

4.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,783	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

5.新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	77,338 千円
未払事業所税	39,885 千円
賞与引当金	22,075 千円
その他	<u>28,533 千円</u>
繰延税金資産合計	167,832 千円
繰延税金資産の純額	<u>167,832 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
減損損失	5,035,076 千円
退職給付引当金	109,151 千円
長期前払費用	157,317 千円
その他	<u>84,673 千円</u>
繰延税金資産小計	5,386,219 千円
評価性引当額	<u>△2,218,768 千円</u>
繰延税金資産合計	3,167,450 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	7,712,506 千円
その他	<u>10,227 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,722,734 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,555,283 千円</u>

なお、平成 26 年 3 月 31 日に公布された改正税法に基づき、同年 4 月 1 日より復興特別法人税が廃止されることに伴う法定実効税率の変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正しておりますが、その影響額は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,490,860	12,490,860	—
(2) 営業未収金	471,204	471,204	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 未払金	(3,050,886)	(3,050,886)	—
(5) 未払法人税等	(1,034,788)	(1,034,788)	—
(6) 未払消費税等	(69,813)	(69,813)	—
(7) 預り金	(7,449)	(7,449)	—
(8) 長期借入金(*2)	(7,629,044)	(7,667,537)	38,492

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	3,822,711

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,688,843	56,050,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東京臨海ホールディングス	被所有 直接 73.51%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	— 2,730	運営規定に 定める 同上	預け金 その他の流動 資産	2,100,000 2,730
親会社 の子会社	東京臨海熱供給(株)	—	なし	熱使用料の 支払	1,518,085	料金に 関する 契約に 定める	未払金	122,189
主要株 主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 73.51%	親会社 の主要 株主 役員 の兼任	利用料の 納付	2,693,197	貸付契約 及び 賃貸借 契約に 定める	未払金	1,145,245

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 17,911円44銭
2. 1株当たり当期純利益 1,057円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。